



2025年度

環境経営レポート

(活動期間 2024年4月～2025年3月)

ニュージャパンコンサルタンツ株式会社

発行 2025年5月15日

会社概要

社名	ニュージャパンコンサルタンツ株式会社
代表者	代表取締役 佐藤栄徳
所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目 9 番 2 号 KDX 五反田ビル 4 階
電話番号	03-5747-9630（代表）
FAX 番号	03-5747-9632
設立	1964 年（昭和 39 年）1 月 28 日
資本金	1,000 万円
事業内容	建設事業の調査、測量、計画、設計、施工監理及び既設構造物の振動、騒音調査
売上高	422 百万円（2025 年 3 月）
従業員数	技術系：32 名 事務：1 名
登録事業	建設コンサルタント大臣登録建 06 第 32 号 ・鉄構造及びコンクリート
有資格者	技術士：5 名 RCCM：3 名 一級土木施工管理技士：10 名 技術士補：6 名 測量士：7 名
加盟団体	社団法人 建設コンサルタンツ協会

沿革

昭和 39 年 1 月	東京都千代田区西神田 2-5-2 に資本金 500 万円でニュージャパンコンサルタンツ株式会社を設立
昭和 39 年 8 月	建設コンサルタンツ登録
昭和 60 年 8 月	資本金 1000 万円に増資
平成 6 年 1 月	東京都千代田区神田神保町 3-12-3 に移転
平成 19 年 11 月	東京都豊島区南大塚 2-26-15 に移転
令和 4 年 9 月	東京都品川区西五反田七丁目 9 番 2 号に移転
令和 6 年 1 月	創立 60 周年

環境管理責任者氏名及び連絡先

環境管理責任者	室屋洋（総務部長）
連絡先	03-5747-9630
e-mail	h-muroya@nj-consul.co.jp

代表者挨拶



弊社は1964年東京オリンピック開催の年に創業し、駅施設改良や立体交差事業などの鉄道関連施設の設計および下水道設計などの社会インフラ事業に関連する設計業務を行ってまいりました。そして2024年1月には創業60周年を迎えることができました。これもひとえに発注者をはじめ関係各位のご支援とご愛顧の賜物によるものと深く感謝申し上げます。

さて我が国は特有の地形・地質及び気象環境から局所的豪雨や台風、地震などの自然災害が頻発化・激甚化しており、防災・減災を目的とした国土強靱化対策により巨大地震や集中豪雨などの自然災害や老朽化した社会資本の維持更新の対応が急がれ、我々建設コンサルタントの果たす役割はますます重要になっています。

弊社は社会的使命を自覚し、様々な課題に技術で挑戦できることに深い喜びを感じ、社会に貢献できる企業であり続けるため、全社員一丸となって努力する所存です。今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 佐藤 栄徳

ニュージャパンコンサルタンツ株式会社環境経営方針

環境理念

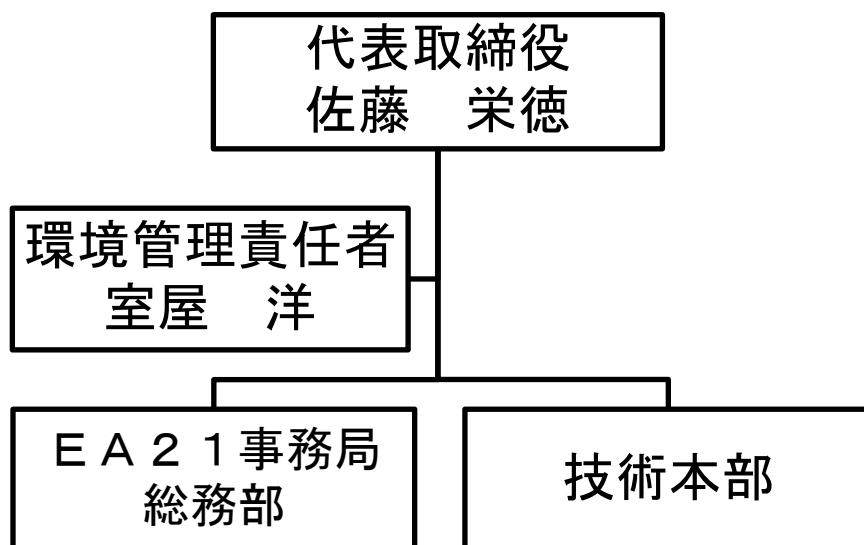
当社は、社会インフラ構築の基礎となる設計業務において、エコアクション21環境経営システムの継続的改善に努め、環境に配慮した事業活動を行い、環境保全に貢献します。

行動指針

1. 省エネルギー化を進めて、二酸化炭素排出量を削減し、地球温暖化の防止に努めます。
2. 省資源で仕事を進めるように努め、廃棄物のリサイクルに努めます。
3. 節水に努め、水使用量を低減します。
4. 設計、計画業務において環境に配慮した技術、工法を積極的に提案します。
5. 環境関連法規を遵守します。
6. 地域や各種団体における環境保全活動に積極的に参加します。
7. 社内に環境経営方針を掲示して、全社員に周知徹底すると共に社外に公表します。

制定日 2021年11月1日 代表取締役 佐藤栄徳

実施体制



	役割・責任・権限
代表者（社長）	・ 経営における課題とチャンスの明確化 ・ 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・ 環境経営システムの実施及び管理に必要な設備・費用・時間・人を用意 ・ 環境管理責任者を任命 ・ 代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者	・ 環境経営システムを構築・運用する（代表者からE A 2 1の権限を委任） ・ 実施体制の構築（組織図及び役割・責任・権限） ・ 環境経営目標・環境経営計画書/実績表の作成 ・ 教育・訓練の実施を指示 ・ 環境上の緊急事態への準備・対応 ・ 環境経営レポート作成 ・ 環境活動の取り組み結果を代表者へ報告
E A 2 1 事務局 総務部	・ E A 2 1 の推進（環境管理責任者の指示を受けて） ・ 環境への負荷及び取組チェック実施 ・ 環境関連法規等の取りまとめ表作成と遵守評価実施 ・ 環境関連文書類の管理
技術本部	・ 外部環境情報の窓口 ・ 環境経営目標及び環境経営計画の実施・確認・評価、達成状況の報告 ・ 環境活動におけるチェックリストの記録・運用管理 ・ 実施上の問題点の是正・予防処置実施
全従業員	・ 環境経営方針を理解し、環境への取り組みの重要性を自覚 ・ E A 2 1 で決められた各自の役割を実施

環境経営目標の項目、運用結果

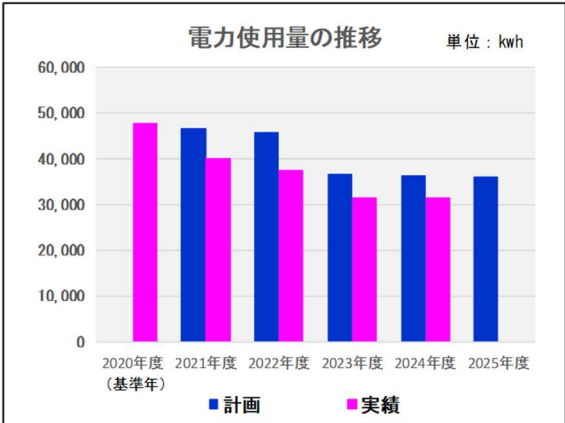
●中期計画

項目	2020 年度 (基準年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
基準年度		2020 年度		2022 年度		
二酸化炭素排出量削減 電気使用量 (kWh) CO2 排出量 (kg-CO2)	47,674 21,072	46,721 △2%	45,767 △4%	36,747 △2%	36,372 △3%	35,997 △4%
廃棄物排出量削減 産業廃棄物 (kg)	60	59 △2%	58 △4%	0	0	0
紙購入量の削減 (枚 : A4)	252,000	249,480 △1%	246,960 △2%	249,480 △1%	246,960 △2%	244,440 △3%
省エネ・省資源技術の 提案 (件)	0	実数把握	実数把握後 目標設定	3 以上	3 以上	3 以上
水使用量の削減	ビル全体管理のため数値目標は設定出来ません。					

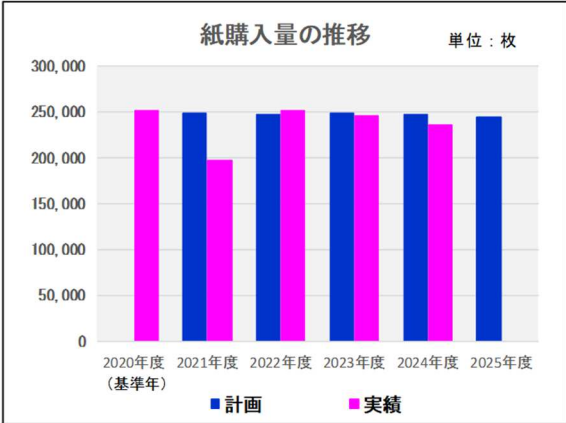
●運用結果 (2024 年 4 月～2025 年 3 月)

項目	2020 年度 (基準年度)	2024 年度				評価
		目 標	削減率	実績値	達成率	
二酸化炭素排出量削減 電気使用量 (kWh) CO2 排出量 (kg-CO2)	47,674 21,072	36,372 16,076	△3%	31,563 13,950	115%	○
廃棄物排出量削減 産業廃棄物 (kg)	0	0	—	4	—	×
紙購入量の削減 (枚 : A4 換算)	252,000	246,960	△2%	236,000	104%	○
省エネ・省資源技術の提案 (件)	0	3 以上	—	3	—	○
水使用量の削減	ビル全体管理のため数値目標は設定出来ません。					

- ・ 達成状況評価：○=達成（100%以上）△=努力した（90%以上）×=未達成（90%未満）
- ・ 購入電力の CO2 排出係数は、東京電力の 2020 年調整後排出係数 0.442kg-CO2/kWh を使用
- ・ 一般廃棄物は、オフィスビル一括管理のため把握出来ません。
- ・ 化学物質は使用しておりません。



区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
計画		46,721	45,767	36,747	36,372	35,997
実績	47,674	40,157	37,497	31,424	31,563	



区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
計画		249,480	246,960	249,480	246,960	244,440
実績	252,000	197,000	252,000	246,000	236,000	

環境経営計画の取組内容と評価、今年度の取組内容

1. 電力使用量の削減

- ・空調温度（実測：夏 26～28℃・冬 20～23℃）
- ・クールビズ・ウォームビズ
- ・「室温・照明チェックリスト」の活用
- ・電力使用量の開示

2024 年度は「室温・照明チェックリスト」を活用した事務所内の温度管理や照明の消し忘れ防止、電力使用量の開示などの取り組みにより、電力使用量は目標を 15% 上回る結果となった。今年度も事務所内の適切な温度管理や節電の呼びかけなどを継続することで年度目標を達成する。

2. 産業廃棄物の削減

- ・分別の徹底
- ・廃紙の資源化

2024 年度は電気ポット（4 kg）を産業廃棄物として排出した。今年度もゴミの分別や紙の再資源化を図り産業廃棄物の排出を削減する。

3. 紙購入量の削減

- ・ミスプリントの防止
- ・裏紙の利用
- ・会議資料のモニター投影
- ・コピー用紙購入量の開示

2024 年度はミスプリントの防止に注力して取り組み、削減目標を 4% 上回る削減となった。今年度もミスプリントの防止とともに裏紙の利用促進に取り組み、年度目標を達成する。

4. 省エネ・省資源技術の提案

- ・HEP&JES 工法の提案（低コスト、工期短縮）
- ・プレキャスト工法の提案（型枠再利用による廃棄物削減、騒音・振動の軽減）

2024 年度は HEP&JES 工法への変更やプレキャストボックス採用による工期短縮や維持管理業務の低減を図る提案など 3 件が採用された。今年度も引き続き省エネ・省資源技術の提案を行う。

5. 水使用量の削減

- ・節水を呼びかける表示板の設置
- ・かけ流しの禁止

ビル全体管理のため使用量は計測出来ないものの、節水を呼びかける表示板の設置や水のかけ流しの禁止を呼び掛けるなど、継続して節水に取り組んでいく。

6. 地域環境保全活動の実施

2024 年度は品川区の環境保全活動団体への登録を行い（2024 年 4 月）、近隣の地域清掃活動を 2 回実施することができた。今年度も清掃活動を中心とした環境保全活動を実施する。

【会議資料のモニター利用】



【地域清掃活動（西五反田地区）】



環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

環境関連法規等一覧表/遵守評価表

分類	法令・条例	条項	規制内容	対象	当社の対応 許可・届出 ・報告	評価結果	評価者
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法） （S45 年 12 月 25 日制定）	第 3 条	・ 事業者の責務 （自らの責任で処理）	廃プラ 金属くず 木くず	金属くず 4kg を排出 ・ マニフェスト伝票保管 (1 枚) ・ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書 (2025. 5. 7 提出済)	問題なし	室屋
		第 11 条	・ 産業廃棄物（自ら処理）				
		第 12 条 2	・ 保管基準（周囲に囲い、流出防止、掲示板）				
		第 12 条 5	・ 委託契約（2 者契約、許可証写、最終処分）				
		第 12 条の 3	・ 産業廃棄物管理票交付、未回収時報告				
		第 12 条の三 6	・ 書類（契約書、マニフェスト）の保管は 5 年間				
		第 12 条の三 6	・ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出				
	品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例 （H11 年 12 月 10 日制定）	第 2 章第 2 節	・ 事業者が行う廃棄物の減量	可燃・不燃ごみ等	ビル全体で管理、分別	問題なし	野崎

分類	法令・条例	条項	規制内容	対象	当社の対応 許可・届出 ・報告	評価結果	評価者
リサイクル	特定家庭用機器再商品化法（H10年6月5日制定）	第6条 第11条	・事業者及び消費者の責務 ・料金の請求（支払い）	冷蔵庫： 2台 テレビ： 1台	リース期間が終了したPC14台を返却 (2024. 12. 16)	問題なし	野崎
	資源の有効な利用の促進に関する法律（H3年4月26日制定）	第5条	・消費者の責務（使用済PCの回収に協力）	パソコン： 52台 購入：27台 リース：25台 (2025. 4. 1現在)			
防災	消防法（S22年12月23日制定）	第8条	・防火管理者の選任（収容人員50人以上）		選任済み	問題なし	室屋
		第17条	・消防設備等の設置、維持（300㎡以上）	ビルオーナー管理	消防訓練に参加 年2回 (2024. 6. 6) (2024. 12. 4)	問題なし	室屋

環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局より違反等の指摘はありません。

代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日	2025 年 5 月 7 日	実施場所	会議室
参加者	佐藤社長、室屋 洋（環境管理責任者） 事務局、竹中敏雄（技術本部）	記録作成日	2025 年 5 月 7 日
		作成者	事務局

A：前回の指示への取組結果

前回の指示事項	取組結果
品川区環境保全活動団体への登録を機に、地域・各種団体の環境保全活動への参加を推進すること。	2024 年 4 月の登録後、西五反田地区の清掃活動を 2 回（2024 年 5 月 29 日、11 月 18 日）実施することが出来た。

B：今回の評価結果

見直しに必要な情報 （環境管理責任者の報告事項）	代表者の評価結果 （有効に機能しているか、適切に実施されているか）
1. 環境経営目標の達成状況	電気使用量の削減：目標値の 115%を達成した。 産業廃棄物の削減：電気ポット(4kg)を排出した。 紙購入量の削減：目標値の 104%を達成した。 省エネ・省資源技術の提案：3 件が採用された。 水使用量の削減：節水を呼びかける表示板の設置、 節水の呼びかけ
2. 環境経営計画の実施及び運用結果	電気使用量の削減：チェックリストの活用、電力使用量の開示 産業廃棄物の削減：分別の徹底、廃紙の資源化 紙購入量の削減：ミスマットの防止、裏紙使用の徹底 省エネ・省資源技術の提案：環境負荷低減工法の採用を 推奨する。 水使用量の削減：節水を呼びかける表示板の設置、 節水の呼びかけ
3. 環境関連法規等の遵守状況	廃棄物の処理及び清掃に関する法律：問題なし 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例：問題なし
4. 外部からの環境に関する苦情・要望	なし
5. その他	地域環境保全活動の実施：地域清掃活動を 2 回実施した。

C：（環境管理責任者への）指示内容

指示項目	変更する 必要性判断	代表者の指示内容
1. 環境方針	有・無	なし
2. 環境目標	有・無	なし
3. 環境活動計画	有・無	なし
4. 実施体制	有・無	なし
5. その他		なし